

決 算 報 告 書

(第 18 期)

自 2025 年 7 月 1 日
至 2026 年 6 月 30 日

株式会社 栗原医療器械店

群馬県太田市清原町 4 番地の 6

貸借対照表

(2026年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	39,055,552	流 動 負 債	38,051,109
現 金 及 び 預 金	14,709	支 払 手 形	8,895
受 取 手 形	6,678	電 子 記 録 債 務	6,527,763
電 子 記 録 債 権	937,729	買 掛 金	23,846,838
売 掛 金	27,935,436	短 期 借 入 金	5,869,475
商 品 及 び 製 品	6,803,017	一年以内返済予定長期借入金	400,164
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	9,084	未 払 金	503,864
前 渡 金	1,663	未 払 費 用	361,249
前 払 費 用	67,617	契 約 負 債	34,684
未 収 入 金	1,694,679	返 金 負 債	19,476
関係会社短期貸付金	85,000	預 り 金	174,549
関係会社預け金	1,275,919	未 払 法 人 税 等	145,054
そ の 他	225,016	未 払 消 費 税 等	112,582
貸 倒 引 当 金	△ 1,000	役 員 賞 与 引 当 金	12,420
固 定 資 産	9,129,584	そ の 他	34,090
有 形 固 定 資 産	6,070,938	固 定 負 債	5,969,783
建 物	2,562,072	長 期 借 入 金	1,549,016
建 物 附 属 設 備	1,021,338	預 り 保 証 金	70,099
構 築 物	179,151	退 職 給 付 引 当 金	1,055,247
機 械 装 置	495,270	長 期 前 受 収 益	2,935,819
車 両 運 搬 具	0	長期株式報酬引当金	3,925
工 具 器 具 備 品	129,676	そ の 他	355,675
土 地	1,449,427	負 債 合 計	44,020,892
そ の 他	234,001	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	118,819	株 主 資 本	4,164,097
の れ ん	11,804	資 本 金	80,000
ソ フ ト ウ ェ ア	95,530	資 本 剰 余 金	52,105
そ の 他	11,483	そ の 他 資 本 剰 余 金	52,105
投 資 そ の 他 の 資 産	2,939,826	利 益 剰 余 金	4,031,991
投 資 有 価 証 券	39,806	利 益 準 備 金	20,000
関係会社株式	81,012	別 途 積 立 金	450,000
破 産 更 生 債 権 等	11,332	繰 越 利 益 剰 余 金	3,561,991
長 期 前 払 費 用	630,220	評 価 ・ 換 算 差 額 等	146
繰 延 税 金 資 産	1,508,753	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146
保 険 積 立 金	130,606		
差 入 保 証 金	273,470		
そ の 他	275,957		
貸 倒 引 当 金	△ 11,332	純 資 産 合 計	4,164,243
資 産 合 計	48,185,136	負 債 純 資 産 合 計	48,185,136

損益計算書

(自 2025年7月 1日
至 2026年6月30日)

(単位:千円)

区 分	金 額	
売上高		105,273,739
売上原価		91,749,533
売上総利益		13,524,205
販売費及び一般管理費		12,907,648
営業利益		616,557
営業外収益		
受取利息	17,081	
受取配当金	113,870	
仕入割引	25,042	
受取手数料	48,192	
家賃収入	54,369	
補助金収入	178,211	
その他	39,000	475,768
営業外費用		
支払利息	79,991	
その他	24,672	104,663
経常利益		987,661
特別利益		
投資有価証券売却益	97,816	97,816
特別損失		
固定資産売却損	126	
固定資産除却損	0	
減損損失	9,567	9,694
税引前当期純利益		1,075,784
法人税、住民税及び事業税	276,654	
法人税等調整額	86,827	363,482
当期純利益		712,302

株主資本等変動計算書

(自 2025年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,000	-	56,734	56,734
事業年度中の変動額				
利益剰余金の配当				
会社分割による減少			△ 4,628	△ 4,628
当期純利益				
株主資本等以外の項目の当期変動額				
当期変動額合計	-	-	△ 4,628	△ 4,628
当期末残高	80,000	-	52,105	52,105

	株主資本					評価・換算差額等	純資産の部
	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	20,000	450,000	2,996,318	3,466,318	3,603,052	35,670	3,638,723
事業年度中の変動額							
利益剰余金の配当			△ 146,628	△ 146,628	△ 146,628		△ 146,628
会社分割による減少					△ 4,628		△ 4,628
当期純利益			712,302	712,302	712,302		712,302
株主資本等以外の項目の当期変動額						△ 35,524	△ 35,524
当期変動額合計	-	-	565,673	565,673	561,044	△ 35,524	525,520
当期末残高	20,000	450,000	3,561,991	4,031,991	4,164,097	146	4,164,243

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、製品、原材料は保有しておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した資産については定額法)

建物附属設備及び構築物 定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した資産については定額法)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～48年

建物附属設備 3年～18年

工具器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間（３年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 短期株式報酬引当金及び長期株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等へのメディアスホールディングス株式会社の株式等の交付に備えるため、当事業年度末における株式等の交付見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社は、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業としており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

・当事業年度計上額

減損損失 9,567 千円

有形固定資産 6,070,938 千円

無形固定資産 118,819 千円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

減損損失を認識すべきであると判断した資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フロー等に基づいて算定した使用価値あるいは正味売却価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は現時点の最善の見積りであるものの、将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況によっては、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	118,579 千円
建物附属設備	17,897 千円
土地	432,528 千円
計	569,005 千円

(2) 上記担保に供している資産に対応する債務

短期借入金	1,065,000 千円
計	1,065,000 千円

2. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の子会社の仕入債務に対し、連帯保証を行っております。

(株)オーソエッジジャパン	546,134 千円
---------------	------------

(2) 電子記録債権割引高 1,066,309 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,227,285 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	250,525 千円
短期金銭債務	12,930,666 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

(1) 営業取引

売上高	286,285 千円
仕入高	27,431,180 千円
業務委託費	842,815 千円
その他の営業取引	20,243 千円

(2) 営業取引以外の取引

受取配当金	111,228 千円
受取利息	15,817 千円
受取手数料	600 千円
その他の営業取引以外の取引	34,736 千円

2. 減損損失

当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京23区	事業用資産	建物及び建物付属設備	1,657
		工具、器具及び備品	1,906
		一括償却資産	114
千葉地区	事業用資産	建物及び建物付属設備	228
		工具、器具及び備品	733
新潟地区	事業用資産	建物及び建物付属設備	3,257
		工具、器具及び備品	1,668

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産については継続的損益の把握を実施している単位を、貸貸用資産については各物件を、資産グループとしております。

上記資産については、継続的な営業損益のマイナスにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため備忘価額をもって評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

2. 配当に関する事項

普通株式	1,600株
------	--------

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月18日	普通株式	146,628	91,643	2025年6月30日	2025年9月19日
定時株主総会					

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年9月17日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	211,906千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	132,441円
④基準日	2026年6月30日
⑤効力発生日	2026年9月18日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
商品評価損	20,834 千円
退職給付引当金	370,497 千円
減損損失	37,734 千円
売上値引	6,838 千円
補助金	1,030,766 千円
資産除去債務	40,270 千円
その他	65,461 千円
繰延税金資産小計	1,572,402 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 40,270 千円
評価性引当額小計	△ 40,270 千円
繰延税金資産合計	1,532,132 千円
繰延税金負債	
遡及値引き(仕入)	△ 584 千円
建設協力金	△ 116 千円
資産除去債務	△ 6,700 千円
その他投資有価証券評価差額金	△ 93 千円
その他	△ 15,884 千円
繰延税金負債合計	△ 23,378 千円
繰延税金資産の純額	1,508,753 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い営業債権について担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)投資有価証券	1,474	1,474	—
資産計	1,474	1,474	—
(2)長期借入金	1,949,180	1,883,216	△65,963
負債計	1,949,180	1,883,216	△65,963

※「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	903	595	308
小計	903	595	308
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	570	639	△68
小計	570	639	△68
合計	1,474	1,235	239

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

負債

(2)長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	81,012
非上場株式	38,331

上記については、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注 3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,164	400,164	400,164	400,164	324,304	24,220

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区	1,344,769	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	被所有直接100.0	経営管理業務の支援及び指導 役員の兼任 資金の貸付	業務委託 仕入業務委託 資金の貸付 利息の受取	820,424 30,073,932 13,347,853 15,488	買掛金 未払金 関係会社預け金	7,871,385 15,592 1,275,919

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
- (2) 金銭の預託はメディアスグループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱つむぐメディカル	群馬県太田市	11,000	医療機器の販売及びメンテナンス	所有直接100.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入 家賃収入	990,073 26,160	買掛金	69,432

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱オーソエッジジャパン	東京都中央区	10,000	医療機器の製造及び販売等	所有直接100.0	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入 事務手数料収入 保証債務	26,304,252 135,372 546,134	買掛金	4,931,331

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
- (2) 同社の仕入先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)アルバース	東京都中央区	10,000	医療機器の販売	—	商品の販売先及び商品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入 事務手数料収入	6,025,759 47,874	買掛金	574,492

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	(株)エム・ケー	群馬県太田市	16,000	不動産賃貸	—	事業用不動産の賃借 役員の兼任	地代家賃	43,172	差入敷金 前払費用	22,446 3,955

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,602,652円36銭
2. 1株当たり当期純利益	445,188円78銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	712,302 千円
普通株式に係る当期純利益	712,302 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	1,600 株

附 属 明 細 書

第 18 期

自 2025年 7月 1日
至 2026年 6月30日

1

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区 分	資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	期末減価償却累計額	当 期 償 却 額	差 引 期 末 帳 簿 価 額
有 形 固 定 資 産	建物	3,711,467	7,650	-	3,719,117	1,157,045	83,084	2,562,072
	建物附属設備	1,559,080	12,456	5,143 (5,143)	1,566,393	545,054	104,668	1,021,338
	構築物	378,264	-	-	378,264	199,113	25,846	179,151
	機械装置	1,008,687	12,500	-	1,021,187	525,917	97,412	495,270
	車両運搬具	7,120	-	5,340	1,780	1,779	278	0
	工具器具備品	845,283	23,729	10,306 (4,309)	858,707	729,030	62,285	129,676
	土地	1,449,427	-	-	1,449,427	-	-	1,449,427
	建設仮勘定	8,415	-	8,415	-	-	-	-
	その他	332,926	5,730	35,310	303,346	69,344	23,197	234,001
	計	9,300,672	62,065	64,514	9,298,223	3,227,285	396,772	6,070,938
無 形 固 定 資 産	のれん	237,097	-	-	237,097	225,292	11,804	11,804
	ソフトウェア	557,469	9,429	19,939	546,959	451,428	58,825	95,530
	その他	11,874	-	-	11,874	391	-	11,483
	計	806,441	9,429	19,939	795,931	677,112	70,629	118,819

※ 1. 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2

引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	12,388	1,000	-	1,055	12,333
退職給付引当金	1,111,922	107,872	164,547	-	1,055,247
短期株式報酬引当金	-	-	-	-	-
長期株式報酬引当金	5,043	-	-	1,118	3,925
役員賞与引当金	16,200	29,620	33,400	-	12,420

※ 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる取崩額であります。

3

販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
給与手当	4,055,885	
従業員賞与	1,046,636	
退職給付費用	214,014	
法定福利費	760,285	
減価償却費	445,819	
賃借料	778,544	
業務委託費	3,633,747	
その他	1,972,713	
計	12,907,648	